

研究の概要

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

テーマの設定と研究プロジェクトの意義と背景

研究テーマ「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的研究」（以下「研究プロジェクト」という。）は、少子社会の現状を改善するという国家的課題に取り組むということではなく、高等教育機関が研究として可能性のある範囲内の研究を行うものであった。

少子化の現状と、「少子社会」を前提に以下の課題について研究した。

子ども自身に関する研究（子どもそのものの研究）

子どもと親をめぐる課題に関する研究（家庭教育）

家庭を巡る地域の課題に関する研究（子どもを巡る環境）

また、少子社会における子どもの欠損体験を教育的に補充・補完するという課題である「青少年の健全育成」について研究した。

奉仕体験と体験活動を進めるための地域と家庭のプログラムの開発の研究

子どもをほめる意義と地域的な運動による効果の研究と実践に関する研究

中高年の課題については団塊の世代やいわゆる高齢者など対象は広い。

高齢社会のわが国ではもっとも重要な課題である。

それらの共通課題の1つは「生きがいづくりの視点」が考えられる。そのためには生きていく上での仕事をもつということ、社会的に所属意識を高めるという状況、現代社会に適應するためなど、新しい課題に関する学習が必要であった。

共通課題のもう1つは「よりよい生活づくり」であろう。中高年者が自己を高め、生きがいを持ち、より豊かで安全な生活をめざすということが、基本的な課題であるといえる。

したがって、具体的には

「中高年の地域活動の研究」や「仕事づくり」について研究する。

「市民大学の研究」等、中高年の学習のあり方を研究する。

広く住民に開かれた短期大学のシステムに関する研究をする。

の手法としての通信教育の開発や団体・NPOのあり方等を研究する。

これらは、高等教育機関の役割とともに、中高年の役割を高めるための方策の研究が不可欠である。それは地域の活性化を目指す活動と連動する。自治体における中高年の役割は、まちづくりのリーダーとして、さらに青少年の指導者としてますます大きなものになるはずである。それは、とりもなおさず中高年の生きがいづくりや活性化であり、地域の活性化である。いわばまちづくりにとって、中核的な役割を担うものであった。

さらに、少子・高齢社会の活性化に寄与できる生涯学習にかかわる指導者養成のあり方を研究することが高等教育機関の緊要な課題となっている。

生涯学習の観点に立って少子・高齢社会を活性化するためには、人々の生涯にわたる学習活動を支援する地方公共団体や民間の教育産業など、生涯学習の基盤を整備する側の果たすべき役割がきわめて重要になってくるであろう。

そのため、高等教育機関には生涯学習にかかわる専門職としての地方公共団体の行政職員や社会教育指導員など非常勤や嘱託などの指導職をはじめ、民間の教育・文化・スポーツ・レクリエーションなどの産業に従事する指導系職員（以下「生涯学習指導者」という。）の養成と研修の機会を提供することが求められる。

本プロジェクトはこれらの生涯学習指導者の養成や研修を実効あるものとするため、『少子・高齢社会の活性化』を課題として取り組める社会教育主事や社会教育指導員、図書館司書や博物館学芸員などの専門職を養成するための教育課程や研修プログラムの開発などに関する研究を行った。また、このような教育課程や研修プログラムの改善・工夫が恒常的に研究できるような組織をつくることもすすめた。

研究の構造

学術フロンティア推進事業は内外の研究機関との共同研究にふさわしい研究施設，研究装置・設備の整備等に対して重点的かつ総合的に支援を行うものとされた。

これらのハードを整備活用しつつ，「生涯学習の観点に立った『少子・高齢社会の活性化』に関する総合的研究」をテーマに研究を行った。

本研究では単に机上の「研究」だけでなく，「実践」「試行」を伴うものとした。そして，その「成果を検証」し，できれば政策的に実現できるような「提言」の形でまとめようとするものである。いわばこの研究には「学術的な研究部分」と「フロンティアとしての開発部分」を重視しようと研究に取り組んできた。

研究プロジェクトでは基礎的な研究をベースに，新たな可能性を追求する姿勢で取り組んできた。したがって，研究の構造としては 学術的な研究の部分，政策的な提言の部分，大学の経営（あるいは地域社会の）発展に寄与する部分を考え，総合的に推進することになっている。

研究の概要

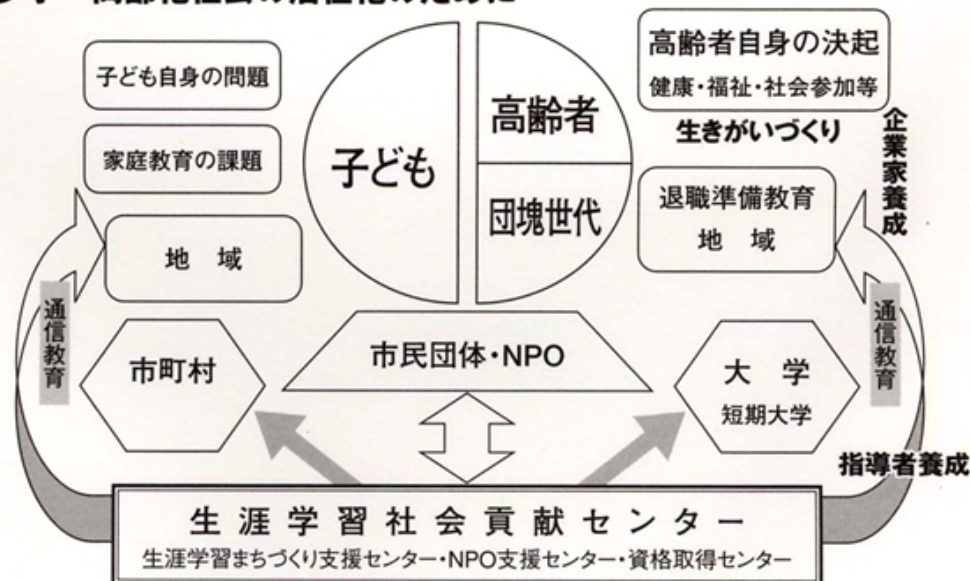
この研究プロジェクトでは研究拠点の「生涯学習社会貢献センター」に関する総合的な研究，実践をベースとし，各部門の研究テーマを中心に内容を分析，そして具体的な目標を設定し，研究活動を推進した。

具体的には研究の方法・手順は次の通りである。

- (1) 聖徳大学を中心に，全国の大学，自治体，公私の諸団体，研究者により研究組織を構成した。情報・研究発信の総合的拠点として「聖徳大学生涯学習社会貢献センター」を設置した。
- (2) 少子・高齢化をめぐる（特に子どもや中高年を対象に）生涯学習の観点から次の6部門で情報を収集した。

- 第1部門 少子化に関する地域システムの研究
- 第2部門 少子化における青少年の健全育成に関する研究
- 第3部門 高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究
- 第4部門 大学と地域の協働による生涯学習システムの構築に関する研究
- 第5部門 生涯学習指導者養成・活用に関する研究
- 総括部門 第1～5部門に属さないもの，研究推進全体に関すること

少子・高齢化社会の活性化のために



- (3) 各部門で収集した情報をもとに分析・研究し，学習プログラムの試案等を作成した。
- (4) 提案された試案の一部は「生涯学習社会貢献センター」を中心に試行している。
- (5) 生涯学習の拠点として「生涯学習社会貢献センター」を設置し，全国をネットワーク化することにより，少子社会における青少年教育，また高齢社会におけるリカレント教育に焦点化する。
- (6) 学習成果を活用する認定・資格制度を研究し，中高年の学習の活性化を図る。また，自治体との連携を図り，学習成果をキャリア開発やボランティア活動，地域活性化への活用など地域で活用する方策に関する研究を行った。
- (7) 市民活動を支援する高等教育機関の課題の研究として，少子・高齢化に対応して活動している市民団体やNPOの支援，自治体の生涯学習まちづくり支援など総合的な支援策を検討した。
- (8) 当該研究を実施する期間内にシンポジウム，研究会等を実施する。

以下の6つの研究部門を組織化して，研究調査，研究発表（研究大会），研究誌のまとめ，研究発表（市販図書の発行）などを全部門で実施した。

生涯学習社会貢献センターの整備・活用

生涯学習研究所として生涯学習社会貢献センターを設置し，その機能を整備し，研究を深めるとともに，成果を試行し，実践するものである。また，大学における生涯学習推進機関として「生涯学習まちづくり」への支援も踏まえ，今後のあり方を研究するものである。

年度別研究計画

別添「学術フロンティア推進事業 研究計画概要」のとおり5 かにわたる研究計画を策定した。本計画の提出時の研究計画に則して各研究部門で具体的な計画を立案し， のような研究を推進した。

研究部門別主な研究内容

第1部門 「少子化に関する地域システムの研究」

- 中学生・高校生の育児体験に関するプログラム開発
- 次世代育成支援に関する研究
- 父親の子育てに関する学習プログラムの開発
- 企業と連携によるEラーニングプランの作成
- 幼稚園・保育園・小学校の連携システムに関する研究
- 長時間保育における癒しの室内空間に関する研究
- 少子家庭における子どもの食生活に関する研究

第2部門 「少子社会における青少年の健全育成」

- 少子社会における子どものための地域展開
- 地域密着型の長期体験活動のプログラム開発研究
- 地域教育力の向上と子ほめ運動の現状
- 子ほめ運動と地域の教育力の向上に関する研究

第3部門 「高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究」

- 団塊の世代・高齢期の生きがいや高齢期準備教育の現状や課題に関する研究
- 高齢期の起業家養成（コミュニティビジネス等）のプログラム開発の研究
- 中高年の地域活動の拠点に関する研究

第4部門 「大学と地域の協働による生涯学習システムの構築」

- 生涯学習まちづくりと活性化方策に関する自治体，民間の事例等の研究
- 市民大学のプログラムの研究と，「創年市民大学」のプログラムの実践
- 自治体・団体・NPOと大学との連携支援組織に関する生涯学習施策の研究
- 資格取得のための学習プログラムの試案と教材の作成，講座の開設
- 旅のもてなしプロデューサー講座のテキスト作成
- まちづくりアドバイザー養成に関するプログラム試案と養成事業の実施
- 地域アニメーター，まちづくりコーディネーター
- 生涯学習推進の海外ネットワークの構築
- 韓国の生涯学習推進との連携

第5部門「生涯学習指導者の養成と活用に関する研究」

短期大学のコミュニティカレッジ機能に関する研究

大学における生涯学習指導者養成に関するカリキュラムの開発研究

生涯学習指導者のIT化に関する研究

総括部門「研究体制の調整・推進と、第1～第5部門以外の緊急の重要課題に関する研究」

研究の特色

機能的で総合的研究組織体制

総合的な研究組織体制をとっていること

研究組織体制は学内の研究者46名のほか、19名の学外研究員で構成されている。さらにテーマごとに外部委員を含む協力研究員が多数加わった。

学外の研究組織及び他大学の研究者との連携がある

他大学、各種研究機関のほか、団体・NPOとの密接な関連をもって研究を推進している。

研究内容を柔軟に検討する体制を確立している

テーマにより関連する学会等と連携・協力し、研究成果を発表する計画である。また、時宜を得た内容について検討することや内容を精選して能動的に取り組むことも可能とする、新たな研究組織である。

研究推進拠点の生涯学習社会貢献センター

研究推進の拠点が整備されたこと

研究推進の総合的拠点施設として、「生涯学習社会貢献センター」を建設した。松戸駅前にある地上15階の建てのビルは、全館がその機能を有し、その研究推進拠点として整備された。

専任の研究員を配置したこと

本研究のために専任の研究員を配置するとともに、センターに研究アシスタント（非常勤）として6名を配置した。

自治体との緊密な連携

自治体との連携体制が強化されていること

まちづくりなどテーマの内容により、自治体と連携し、調査研究や研究事業を実施し、継続している。

研究成果は自治体の施策として活用できるものであること

研究テーマによっては、例えば、まちづくりアドバイザー養成研修など実際のまちづくりに活用できるものが数多くある。

研究成果の活用が前提

研究成果は中高年の施策として自治体や民間団体・NPO等で活用できること

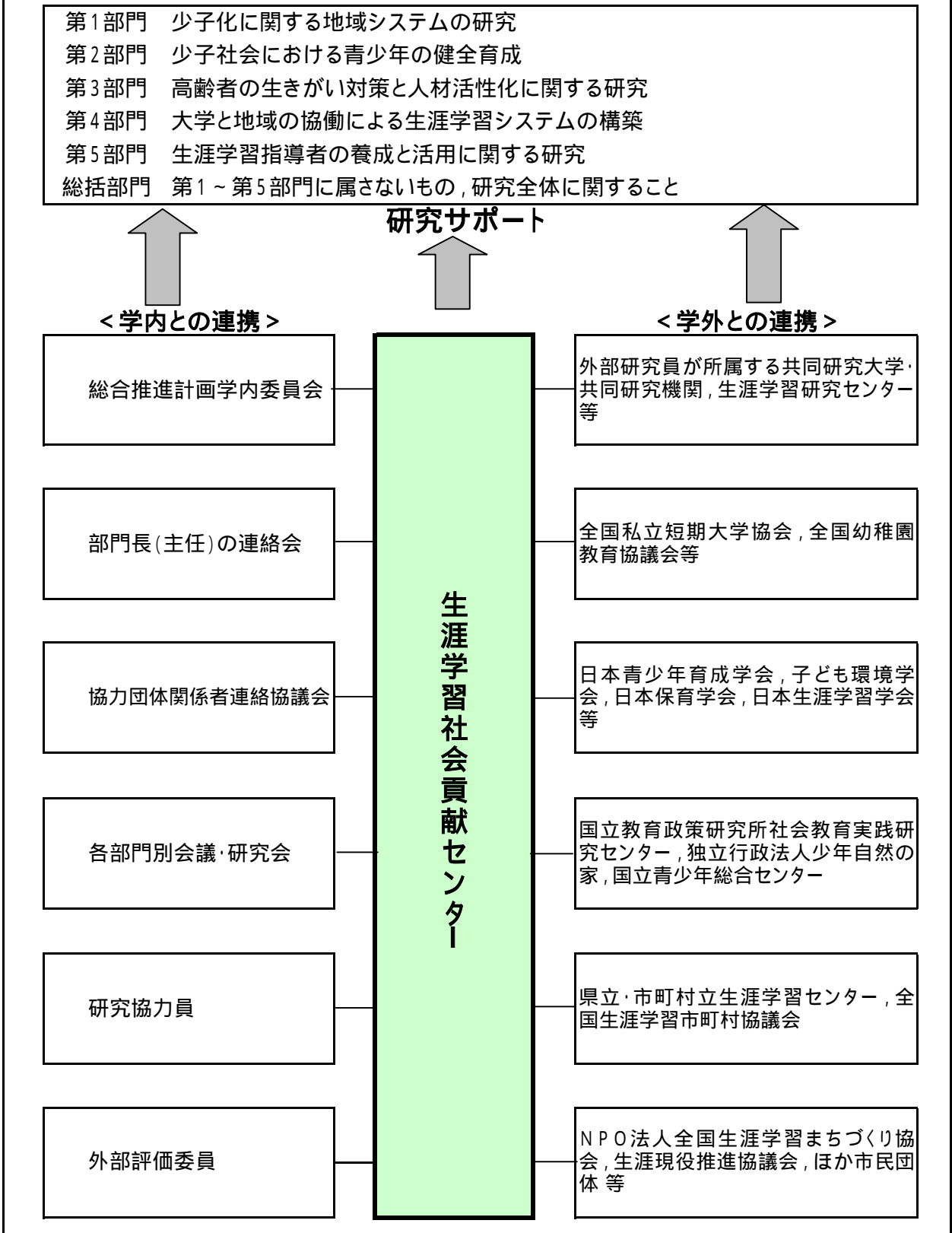
中高年の仕事づくりやまちづくりボランティア、市民大学の効果的なプログラムなど、実際の自治体の施策として公民館等で活用できる内容として実施されている。

研究は実践し、成果は具体的なものを提言することが多いこと

研究成果は単に研究だけでなく、実際の地域の活動やまちづくりに活用されることを前提とするため、いずれも実践を伴っている活動である。最終的な成果は、提言することが多いことが特色となっている。

(2) 研究組織

この研究の推進のためには、効果的な組織が必要である。聖徳大学生涯学習研究所では次のような研究組織を機能させて研究を推進している。また、それぞれの研究組織が機能するために実質的な推進組織として以下の総合的な組織と連携し、効果的に活用している。



推進委員の会議

総合推進計画学内委員会

学長をトップとし、学内の研究の位置づけや研究の基本的な方向を決定するための委員会である。

部門長(主任)の連絡会

毎月1回程度、6部門のリーダーによる連絡会を実施している。この研究プロジェクトにおいて最も機能的な検討会である。全体の進捗状況の報告、共同研究の打ち合わせ、課題別研究会の報告などを中心に行う。

各部門別会議及び研究会

日常的に最も数多く開かれる会議である。部門ごとの研究会、課題発表会などのため、形式にとらわれず開かれているものが多い。例えば第1部門では部門の中にさらに小グループをつくり、定期的に部門内の小グループ会議を行った。

推進のための協力者会議

協力団体関係者連絡協議会

研究プロジェクトに関連する団体のリーダーとの連携を図るため、年1、2回程度の連絡会を実施している。これは、研究テーマにもよるが、実態調査等の協力を依頼など、かなりの回数の協議会が行われている。例えば次のような協力団体がある。

全国生涯学習まちづくり研究会、NPO法人全国生涯学習まちづくり協会、全国私立短期大学協会、全国幼稚園教育協議会、全国生涯学習市町村協議会、生涯現役推進協議会など

研究協力員

各部門により研究テーマの内容が拡大し、あるいは細分化したため、研究に対応するスタッフを充実させた。本プロジェクトでは正規の研究員以外に、研究内容によって臨時に原稿執筆を依頼しているもの、研究テーマに随時参画するものなどを「研究協力員」として位置づけている。

外部評価委員会

研究プロジェクトの事業の公平性、情報開示性を高めるために外部評価委員を委嘱している。自己評価とともに外部からの点検評価をするために設置するものである。

委員の構成は本事業に深い関心を持つ研究者、文部科学省の元幹部、一般企業の社長、女性、地元自治体幹部など5名を委嘱している。なお、委員は直接的に研究に関与しない有識者であるとの条件から選定されたものである。活動は次の通りである。

平成17年 7月	資料の分析(評価検討項目の選定)
平成17年 9月	検討会議(評価事項に対する意見と情報交換)
平成17年10月	検討結果の報告
平成17年11月	改善結果の報告
平成19年 9月	最終研究成果の報告と評価の実施予定(9月27日)

(3) 研究施設・設備等

施設の概要

所在地:	松戸市松戸1169
面積:	4,828.09m ²
構造:	鉄筋造一部鉄骨鉄筋コンクリート
規模:	地下1階,地上15階
敷地面積:	774.74m ²
建築面積:	344.58m ²
延床面積:	4,828.09m ²
高さ:	GL+59.70m(建築物)
最高高さ:	GL+70.00m(工作物)
工期:	2003年12月~2005年2月



施設の機能

駅前に立地するという利便性を生かして「生涯学習施設としての複合的機能」を有する施設設備を整備している。それらの主要な機能と、利用内容は次表の通りである。特に顕著な活用については以下に述べる。

各階	施設の配置	施設の機能	利用の現状と実態
15階	吹抜		
14階	生涯学習社会貢献センター		<ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果等の公開・発表 ・視聴覚教材の作製 ・講演会(各種研究会会場として活用) ・地域の各種会議 ・課題別公開講演会
13階	生涯学習社会貢献センター		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティルーム
12階	小ホール	研修室1・2	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外における研修の場として利用
11階	同窓会事務室	同窓会事務室，会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・学内同窓会(香和会)事務室として利用 ・学内外での会議も利用可能
10階	キッチン・スタジオ	調理室，飲食室	<ul style="list-style-type: none"> ・食と通じたコミュニティの形成に役立つ，SOA等の利用
9階	生涯学習社会貢献センター(視聴覚スタジオ・録音室)		<ul style="list-style-type: none"> ・教材化したデジタルを外部に発信(実験)，及び視聴覚機器利用
8階	生涯学習社会貢献センター(指導者育成開発部門，高齢者人材活用開発部門)		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人材活用に関する研究 ・大学生の生涯学習にかかわる学科等のカリキュラムの開発に関する研究 ・生涯学習指導者に関する研修プログラムの開発に関する研究 ・短期大学のコミュニティカレッジに関する研究
7階	生涯学習社会貢献センター(共同研究・情報交換部門)		<ul style="list-style-type: none"> ・各種の研究協議の場(会議室)
6階	生涯学習社会貢献センター(地域協働システム開発部門)		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習社会貢献センター事務局 ・全国自治体情報センター ・団体支援センター ・生涯学習まちづくりセンター ・学生のゼミなどの授業にも活用
5階	生涯学習社会貢献センター(青少年の健全育成部門)		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の文献の解題等の分析，子ども，地域社会支援システムの開発に関する研究 ・生涯学習ボランティア団体(創年くらぶ)誕生や産学官連携による商店街活性化団体(聖徳ピーシーズ)，松戸市内外の研究会の場として
4階	生涯学習社会貢献センター(通信教育カリキュラム開発に関する研究)		<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育の教育方法，教材研究開発部門
3階	生涯学習社会貢献センター(少子・家庭生活支援部門)		<ul style="list-style-type: none"> ・少子・家庭生活に関する研究(癒しの空間)，子どもまつり，読み聞かせ，大会における一時託児・ブレイルーム機能等
2階	展示ギャラリー	市民の憩いの場 作品の展示	<ul style="list-style-type: none"> ・特色のある生涯学習に関する発表，展示，交流機能 ・子どもの素質に関する研究会 ・子どもの作品展，地域バリアフリー展，マップ展
1階	エントランスホール，インフォメーション・中央監視室		

施設の具体的な活用事例	
施設の主な機能	主な活用事例
学習機会の提供	<p>ア. 大学開放機能の拡充に成果 公開講座，課題別研究会，講演会などを開催し，一般市民にも公開している</p> <p>イ. 市民に対する学習機会の拡充 「駅前創年セミナー」等の開設 駅前の地の利を生かした団塊世代向けの講座を定例事業として位置づけている</p> <p>ウ. 市民ボランティアの養成講座の実施</p>
学習情報の提供機能	<p>ア. ホームページによる学習機会情報，研究成果の広報</p> <p>イ. ニュースレターの発行 各部門の研究成果や研究経過などについてまとめた広報誌(A4版16ページ程度)を年2回程度発行し，主要な部局，研究団体等に配布</p> <p>ウ. 施設内における展示・広報</p>
学習相談の機能	<p>ア. コミュニティルーム(13階喫茶コーナー)や6階生涯学習研究所(センター事務室)等における，市民及び団体等の相談への対応</p> <p>イ. 自治体事業に関する相談 自治体の講座の計画，事業計画の相談など，毎週2～3回程度，自治体等からの相談がある。相談内容は講座開設，まちづくり指導者養成，社会教育施設関連などの事業計画，ボランティア団体の運営等</p>
情報・教材作成	<p>ア. 視聴覚スタジオを活用して，主要な事業を映像化している</p> <p>イ. 講座の内容，各種のイベント事業などの記録編集し，授業への活用などに工夫している</p> <p>ウ. 生涯学習研究所において，関係図書や自治体の情報を一元的に収集し，整理するとともに積極的に活用している</p>
高齢社会問題研究	<p>ア. 「創年」「高齢社会」に関する研究，資料の収集</p> <p>イ. 地域の高齢者団体の利用</p> <p>ウ. 「高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究」とボランティアの育成</p>
地域活動支援研究	<p>ア. 各種研究会の会場</p> <p>イ. 生涯学習団体(創年くらぶ)の誕生，コミュニティルームでの活動</p>
少子問題研究	<p>ア. 子どもの遊びの研究</p> <p>イ. 料理教室，地産地消に関する研究などに活用されている</p> <p>ウ. 子どもたちの作品展などの企画</p>
交流学習機能	<p>ア. 学生と地域の人との交流</p> <p>イ. 市民に向けた公開講座，市民の作品展示，交流フェア，ギャラリー，体験コーナー等における交流</p> <p>ウ. 学習ボランティア(創年くらぶ)の活動</p>
自治体支援機能	<p>ア. 自治体における生涯学習政策に関わる情報提供や企画</p> <p>イ. 自治体と大学との連携事業の開催 各地の市民大学の企画，フォーラム等の開催</p> <p>ウ. 自治体の職員の研修に関する企画支援</p>

(4) 研究成果の概要

各部門の研究内容と成果

第1部門 少子化に関する地域システムの研究

1. 中学生、高校生の育児体験に関するプログラム開発の研究
中学生、高校生の育児体験に関するプログラムは2年間の試行により改善を図り、各中学校や高校に配布した。また、全国幼児教育研究協会の研究にも参加し、協会が作成した事例集は全国の高等学校家庭科の担当指導主事会議で配布された。
2. 父親の子育てに関する学習プログラムの開発の研究
父親の子育てに関する学習プログラムの開発は、企業の管理職用に仕事と子育ての両立についての研修プログラムを作成し、様々な一般企業に配布した。そのプログラムを参考にしてN電気が企業内の管理職研修に応用したが、一般企業への広がりには難しく、研究の視点を「個人」に変更し、父親の意識調査等を行い、「個人」における父親の子育てに関する学習プログラムの作成を行っている。
3. 長時間保育化の施設教育における「癒し環境」の研究
実際の保育現場の調査研究を重ね、乳幼児の疲労を考えた「癒し環境」について研究をまとめた。基礎研究として親子のたまり場「ピッコロ」を開設し、2歳児の親子を対象に、遊び場における幼児と環境とのかかわり、たまり場としての環境について研究した。また、環境についての課題別研究会、講演会、フォーラムを開催し、環境の大切さやどのような環境が癒し環境になるかなどを提案。あわせて研究協議を行った。
4. 子どもの食生活に関する調査研究
家庭における食育の実態を保育所を通じて保護者へアンケート調査し、子どもの姿との関係について研究するとともに、母親を対象に朝食づくりの参考となる献立やレシピを配布し、その前後の変化を考察した。これらの成果を平成18年9月に「少子社会における子どもの食生活に関する研究」として公表した。また、平成19年度には同様の内容を幼稚園で実施し比較研究を行い、その結果から家庭での食育についての提言を行う。
以上3グループが合同で平成19年6月24日にフォーラムを開催し、成果の発表と研究協議を行い、一般市民、研究者、学生が分科会だけでも約300名参加し、子育てを考える場となった。

第2部門 少子社会における青少年の健全育成

本部門は研究内容として、以下の3つの柱を立ててきた。

1. 奉仕体験と体験活動を進めるための地域と家庭のプログラム開発の研究
地域密着型長期体験活動に関する研究
子どもと青少年の地域活動に関する文献収集と研究会
2. 子ほめ運動と地域の教育力の向上に関する研究
子ほめ運動の理論的根拠と活動の経緯
子ほめ運動の新たな展開に関する研究
3. 団体・NPO等と自治体の連携による青少年地域活動の研究
中山間地における地域社会による子育てと地域意識の形成に関する基礎調査・研究
家庭と地域社会が連携した読書活動の研究

6つの研究は、それぞれ複合する形で進められてきた。 と では、青少年が地域に密着した長期体験活動を展開する場合のプログラムと、参加した青少年の感想文の分析が行われてきた。さらに山村留学という1～2年にわたる内地留学の体験についてもとりあげてきた。 は地域住民が子どもをほめることにより、子どもと住民の双方にどのような効果が生まれるのか、その理論と実践が検証された。また では、平成の大合併といわれる自治体の統合が進み、子ほめ条例を定めた自治体が消えていく中で、この運動の刷新が問われているが、その課題にどのようにこたえるかも課題であった。 は多様な地域のなかで、中山間地をとりあげ、産業活動が沈滞し子どもが減少するさなかに、地域社会の変容と子どもの生活の変化の基礎的な調査が行われた。 は とともに、地域住民が読み聞かせ活動を展開する時代背景と具体的な実践例の検証がおこなわれた。

報告書が印刷中のものを含め、それぞれのテーマについて、刊行されている。また、学会発表や研究紀要への論文掲載を通じて報告した。さらに子どもをほめよう全国研究集会への参加や生涯学習フォーラムへの参加を通じて、社会へ発信した。

第3部門 高齢者の生きがい対策と人材活性化に関する研究

1. 団塊世代の高齢期の生きがいや高齢期準備教育の現状や課題に関する研究

< 計画の目的・意義 >

- ・ 2007年から始まる団塊世代の大量退職者の生きがいづくりと、彼らの持っている能力を再活用すること

< 目標の達成 >

- ・ 聖徳大学の公開講座の受講生(年延べ5,000人)の生きがい調査実現
- ・ 大手企業A社の退職前準備教育の実態調査実施し、報告書にまとめ発行

2. 高齢者の起業家養成(起業家, コミュニティビジネス等)のプログラム開発に関する研究

< 研究の目的・意義 >

- ・ 中高年者をめぐる生きがい創造事業と仕事づくりの実体調査と起業家養成プログラムを作成するための総合的な研究を行うこと

< 目標の達成 >

- ・ 課題別研究において、現在成功しているコミュニティビジネスの事例収集を行い、コミュニティビジネスの総合的研究者との共同研究により、コミュニティビジネスのプログラムづくりの研究実施
- ・ コミュニティビジネスのモデル実施は第4部門で実現

3. 高齢者の能力を青少年教育に生かすシステムの研究

< 研究の目的・意義 >

- ・ 少子化の時代において、高齢者の培ってきた能力を青少年教育や地域の子供の教育へ生かし、地域の教育力を高めること

< 目標の達成 >

- ・ 異世代間交流の事例集の作成、報告書として発行
- ・ 企業退職者集団の有志による子供科学・社会活動の活動事例収集を行い、これらの実態・現状について調査実施
- ・ 千葉県松戸市の小学校教員の定年後の地域活動調査実施

第4部門 大学と地域の協働による生涯学習システムの構築

1. 民・官・学及び大学と自治体を結ぶ生涯学習の内容・方法の開発に関する研究

市民大学のカリキュラムと学習成果の研究

自治体で行う社会教育事業としての市民大学に関するプログラムとその運営について、実際の市民大学と連携して共同研究中である。例えば、全国の10自治体の市民大学と共同でモデル創年市民大学を实践し、資格取得の可能なプログラムや大学の単位取得の可能なプログラムについて、その可能性と効果的な方策を検討している。(「志布志創年市民大学」, 「矢板ふるさと創年大学」, 「階上町ふるさとかたり塾」, 「可見市いきいき創年塾」など)

2. 団体NPOとの連携による高等教育機関の市民活動支援と生涯学習施策の研究

地域の市民活動センターとの連携

松戸市サポートセンターNPO見本市, 青少年リーダー研修などを共同実施

地域の商店街活性化への協力

松戸市, 松戸商工会議所などと連携し, 聖徳大学生涯学習研究同好会, 聖徳ピースーズなど学生と共に「松戸まつり」「夏祭り」「クリスマス会」等へ参画をしている。

3. 学習成果を活用できる民間の資格認定等による高齢者の生きがいづくりシステムの開発

「創年のたまり場」の運動

公民館など社会教育施設以外に, 創年が地域に日常的に集まる場所として, 地域の創年の活動拠点「創年のたまり場」設置の運動を展開している。「創年のたまり場」は, ボランティアの拠点, 観光ガイドの拠点, サークルの会合場所, 市民の作品展示等で各地でその活動が認められている。平成19年8月現在, 全国に約200箇所が活動している。

「創年」とは地域のために自らの力を発揮し創造的に生きる大人(中高年)の呼称である。

民間の資格に関する研究(産学協働で開発したもの)

高齢社会における仕事づくりの一環，創年の仕事として，着地型観光のプロデューサーとしての「旅のもてなしプロデューサー」制度を創設

- ・養成講座はNPO法人全国生涯学習まちづくり協会で実施する。
- ・資格の認定は財団法人余暇文化振興会。総合的な研究指導を本研究所が行い，養成された人材を近畿日本ツーリスト株式会社が生活用する。2回の試行を経て，平成19年9月15日～16日に東京でスタートした。

大学におけるまちづくりアドバイザーの養成に関する研究

まちづくりアドバイザーについては，NPO団体が養成されているケースが多い。この実態を調査し，内容方法を検討し，高等教育機関等への連携の可能性を探る。そのために，NPO法人全国生涯学習まちづくり協会と連携して「まちづくりコーディネーター」「地域アニメーター」などの民間資格取得講座を実施する。（聖徳大学オープンアカデミー「SOA」でも平成20年1月に実施する予定である）

4. 大学と自治体の連携による地域の活性化(生涯学習まちづくり)に関する研究

生涯学習まちづくり出前講座

自治体の予算により研究所の企画の事業を，10自治体で実施し大学との連携を深めている。（うち複数年継続している自治体）

- ・鹿児島県奄美市（旧名瀬市）
- ・鹿児島県志布志市
- ・埼玉県松伏町
- ・栃木県矢板市
- ・栃木県上三川町

生涯学習まちづくり学会の設立(予定)

5. 生涯学習の推進に関する海外ネットワークの開発

「韓国の平生学習(生涯学習)とまちづくりの推進」報告書を作成

生涯学習まちづくりに関する日韓共同事業として，「韓日友好生涯学習まちづくり国際フォーラム」を韓国で開催し，その後，友好関係を築いてきた。そこまでの構築について，報告書にまとめた。

日本韓国合同生涯学習まちづくり学会の設立（平成20年3月予定）

共同研究発表会の開催予定(平成20年3月予定)

第5部門 生涯学習指導者の養成と活用に関する研究

1 短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する研究

平成16年度から17年度は，国内の短大に対するコミュニティカレッジに関するアンケート調査や代表校の聞き取り調査などを行った。平成18年度は海外のコミュニティカレッジの調査研究および報告書の作成を行った。調査校は，コミュニティカレッジの先進国であり，地域に根ざした短期大学の実践例として，ハワイ大学の2校のコミュニティカレッジ（ウィンドワードとカピオラニ）を選定し，調査・研究を行い，報告書としてまとめた。

平成19年度はこれらの中間研究結果を踏まえ，短期大学のコミュニティカレッジ機能の開発に関する提言を行う予定である。

2 大学における生涯学習指導者養成カリキュラム開発に関する研究

本プロジェクトの主研究目的である「生涯学習指導者養成に関するカリキュラム（試案）」は平成18年度に，平成16年から平成17年度にかけて実施した各種調査等を踏まえて編成した。具体的には「地方公共団体が大学で養成した生涯学習指導者（卒業生）に期待している資質能力と採用の可能性に関する調査」や「大学における社会教育主事の任用資格の取得など指導者養成を行っている学部，学科，課程，コースなどのカリキュラム編成に関する調査」の分析結果を活用した。また，大学における生涯学習指導者養成カリキュラムに関する調査検討委員会での提言を参考にした。平成19年度は，今までの調査研究結果をまとめる。

3 社会教育指導員の現職研修に関する研究

本研究は当初、市区町村で活躍する生涯学習に関する指導系の非常勤職員の資質向上を目指した「生涯学習指導者養成のIT化に関する研究」と題し、ITを活用した研修プログラムの開発を目的としていた。そして、平成16年度は市町村における、指導系非常勤職員の現状と課題を明らかにした。その結果、これら指導系の非常勤職員の中核をなす「社会教育指導員の研修に関する調査研究」をすすめていく中で、当初検討していたEラーニングなどIT化した研修プログラムではなく、対面した研修が可能なプログラムを求めていることがわかった。具体的には、「視聴覚教材を活用した講義や演習などface to faceの研修が望ましい。また、予算等の面から活字を媒体とした通信教育は受講の可能性がある。」ということであった。

これらのことを踏まえ、平成17年度からは本プロジェクトの研究の主目的を新任の社会教育指導員を対象とした生涯学習と社会教育、家庭教育に関する現職研修を想定し、その研修の講師や助言者のためのテキスト（試案）づくりに変更した。

平成18年度は、社会教育指導員制度の沿革や研修に関する現状や課題を調査した。平成19年度は今までの調査研究結果をまとめるとともに、研修プログラム検討委員会で研修プログラム（試案）作成、その試案を実践しながら問題点を改善してよりよい社会教育指導員の研修プログラムを作成する。

4 生涯学習指導者養成と活用に関する連絡協議会(仮称)の設立

本プロジェクトは第5部門が中心となり、関係部門の調査研究を継続して行うための組織として「生涯学習指導者養成大学連絡協議会」を設立することを計画していた。しかし、検討をすすめる中で大学の教員だけではなく、生涯学習・社会教育の実践者など一体となって幅広く実証的な研究を深めることが必要であるということになった。そこで「全国生涯学習指導者養成と活用に関する連絡協議会（仮称）」を設立するために平成18年度に準備会を開催し、平成19年度中の連絡協議会設置を目指している。

総括部門

研究プロジェクトの事務局の役割を担う部門で日常的に活動している。緊急の課題、新たに派生した5部門に属さない課題等について柔軟に対応する。

雑誌「創年時代」の発行

NPO法人全国生涯学習まちづくり協会と協働して、季刊雑誌「創年時代」を発行し約5,000人の関係者に読まれている。

ホームページの制作 (URL:<http://hello.smilies.jp/III-studies/>)

大学における生涯学習センター等の研究

全国の大学に設置されている生涯学習研究センター、ボランティアセンター等について、その実態を調査し、今後の大学における生涯学習センター等の機能や地域との連携方策等について研究している。

聖徳大学 生涯学習研究所
学術フロンティア推進事業
生涯学習の観点に立つ「少子・高齢社会の活性化」に関する総合的研究

SEIKOKU

総合メニュー

- 生涯学習研究所とは
- お知らせ・更新履歴
- 本事業の研究概要
- 研究プロジェクト
- 研究員・共同研究団体
- 研究施設
- 研究会・公開講座
- イベント情報
- 事務局日誌
- 報告書・出版物
- リンク
- 新設 生涯教育文化学科

聖徳大学 生涯学習研究所

〒271-8551
松戸市松戸1160
聖徳大学
生涯学習社会貢献センター6階
電話 047-365-5691
frontier@seikoku.ac.jp

聖徳大学 生涯学習研究所 学術フロンティア推進事業HPへようこそ

学術フロンティア推進事業とは、優れた研究実績をとり、将来の研究開発が期待される研究種目を「学術フロンティア推進拠点」に選定し、内外の研究機関との協働研究に必要な研究施設、研究装置・設備の整備に對して、重点的かつ総合的に支援を行う事業です。

お知らせ・更新履歴

- 博士課程の世界へ～送別、歓迎会、からくり展覧会～
聖徳大学生涯学習社会貢献センター2階ギャラリーにて展示中です
どうぞお立ち寄りください！
- 第4期 駅前劇場座談会
5月11日(金)より全6回で開催いたします
- 事務局日誌更新

新たに得られた知見

創年

高齢社会を積極的な生き方として、いわゆる生涯現役の考え方を「創年」としてとらえ、積極的に社会参加を促す考え方で、多くの自治体に広がりつつある。「創年のたまり場」「創年市民大学」雑誌「創年時代」など。

生涯学習社会貢献センターを核とした生涯学習まちづくりに関わる共同研究

市民大学と大学との新しい連携システム、子ほめ運動の研究と研究大会の開催、市民に向けた民間資格の創設。

海外の生涯学習

この研究プロジェクトでは、研究成果を広く地域に発展させるために生涯学習まちづくりに関する学会の設立を準備している。この活動は韓国の研究者にも伝わり、韓国にも同様の学会設立の運動が広がっている。そこで双方の関係者が話し合い、特に日本・韓国の2国間にまたがる合同学会を設立する準備が進められている。平成20年3月2日に合同の学会の発足を目指している。

その他、エコミュージアム、アニマトゥール、市民大学と新しい連携システム、市民の資格取得の意義、子どもたちの地域参画、子どもをほめよう研究会の発展などがあげられる。

<優れた成果があがった点> 本研究が社会的に影響をもたらす事項等

1. 効果的に研究を推進する拠点「生涯学習社会貢献センター」を設置したこと

全国初の「生涯学習社会貢献センター」の設置は、それだけで生涯学習社会の到来を示しており、市民に対しての生涯学習の推進に貢献している。リカレント教育を具体化した聖徳大学生涯学習社会貢献センターは、これからの大学のあり方を象徴しているものであり、地域に対する大学の姿勢を示しているものである。

各大学や自治体等に対して情報提供や相談体制が確立している。（生涯学習研究所研究員及びセンター内の研究室教員による対応）

施設は聖徳大学オープンアカデミー（SOA）、コミュニティルームの機能、通信教育部事務局、同窓会事務局などが同居し、連携し機能している。特にSOAは有利な位置と多様なプログラムもあって受講者は年間5,000人を超え、年々増加傾向にある。

今後さらにセンターの内実を充実させ、駅前に存在することによる都市の景観、都市の風格に大きな存在意義、価値をもたらす可能性がある。

2. 研究過程、成果が我が国の社会的に注目を浴びた研究事項(全国初の話題)

ア. 「高齢社会」を活性化する「創年運動」を提唱し普及しつつあること

「創年」とは地域のために自らの力を発揮し創造的に生きる大人（中高年）の呼称である。少子高齢社会における「創年」は、「老人」や「高齢者」とは呼ばず、地域の青少年とともに生涯にわたって自分が輝きつづけるよう主張するものである。

具体的には、学ぶ場としての「創年市民大学」、集まる場としての「創年のたまり場」、活動の集団としての「創年団」などでの活動が広がっている。また、雑誌「創年時代」やインターネットサイト「創年ねっと」など活躍を紹介する場が広がりつつある。

イ. 新しい創年の仕事づくり(資格づくり)

創年の生きがい作りとしてこれまで培った知見を生かた。新しい仕事づくりの研究を行っている。具体的には「旅のもてなしプロデューサー」など旅に関する専門家養成プログラムを開発した。

ウ. 子ほめ条例など地域ぐるみの青少年の健全育成を提唱、全国運動を推進

まち全体で子どもを見つめ、すべての子どもが義務教育の期間に必ず1度は表彰されるという、いわゆる「児童生徒表彰条例（子ほめ条例）」のまちの推進を呼びかけ、「全国子どもをほめよう研究大会」を毎年開催している。その推進のために「全国子どもをほめよう研究会」を設立。大会を全国各地約20ヶ所で開催している。

エ. 内外の幅広い分野の研究者が一堂に会する学会等の誕生

本プロジェクトの研究を継続的に行う組織として「全国生涯学習指導者養成と活用に関する連絡協議会(仮称)」を設立するために平成18年度に準備会を開催した。

この研究プロジェクトの研究者が研究成果を広く地域に発展させるために、生涯学習まちづくりに関する学会の設立を準備している。この活動は韓国の研究者にも伝わり、韓国でも同様の学会設立の機運が広がっている。そこで双方の関係者が話し合い、特に日本・韓国の2国間にまたがる合同学会を設立しようとその準備が進められている。平成20年3月2日に合同の学会の発足を目指している。

3. 地域に根ざした大学の実現化に前進したこと

ア. 地域の産官学との連携強化

松戸市主催の「生涯学習大学講座」の実施への協力、市民サポートセンターの主催事業や委託調査に協力している。生涯学習社会貢献センターは地域の活性化に貢献する施設として、商工会議所をはじめ、ボランティア団体、NPO等の地域団体などと協力する体制が確立している。現在は「松戸まつり」など地域の連携するボランティア及び学生の活動拠点としても活用が進められている。

また、行政はもちろん市民団体と協働事業を数多く実施し、地域の活性化に関する共同研究共同実践を行っている。

イ. 大学と団体, NPOとの連携

「創年のたまり場」など各分野に成果をあげるなど、全国の団体, NPOなどと連携し、研究を行っている。また、大学と地域の市内の団体, 商工会議所, 青年会議所など、地域の行事を通じて各種団体との連携の強化を図っている。

ウ. 大学と企業との連携

資格取得の研究の一つとして実施している「旅のもてなしプロデューサー」養成講座は、大手旅行会社近畿日本ツーリスト株式会社, 財団法人余暇文化振興会, NPO法人全国生涯学習まちづくり協会と連携して実施している。大学と企業との連携の気風が生まれた。

エ. 全国の自治体との連携でまちづくりの拠点としての機能が強化している

生涯学習社会貢献センターは全国の数多くの自治体との協力関係が確立している。また、全国生涯学習まちづくり研究会の事務局を努めている関係から、全国のまちづくりの情報や人材が集まってくるという好条件がある。

自治体からの生涯学習による地域の活性化に関する創年事業の相談やモデルとしての創年市民大学の実験と定着化など、自治体支援センター, 生涯学習まちづくりセンターの機能をより充実して認知されるようになった。

また、聖徳大学生涯学習社会貢献センターへの視察・見学者も増加傾向にある。

オ. 大学からの出前講座の開催

自治体	出前講座タイトル
名瀬市 (鹿児島県)	「南日本生涯学習まちづくりフォーラム」 「市民大学・名瀬なぜきよら塾」の開催
志布志市 (鹿児島県)	「創年市民大学」の開設
矢板市 (栃木県)	「矢板ふるさと創年大学」
松伏町 (埼玉県)	「まちづくりフェスタ」の開催
五戸町 (青森県)	「子どもをほめよう研究大会・東北大会」
階上町 (青森県)	「ふるさとかたり塾」

4. 少子化における子どもの食生活のあり方

保育所と保育園の母親を対象とした朝食に関する比較研究を行い、望ましい献立やレシピを提示した。

5. 生涯学習時代における短期大学のあり方

少子高齢社会における短期大学を活性化するために、生涯学習の観点に立ったコミュニティカレッジ機能の拡充を提言した。

6. 大学における生涯学習に関する学科等の標準的なカリキュラムの作成

生涯学習に関する学部・学科等の標準的なカリキュラム作成についての考え方やカリキュラム試案を作成した。

<今後の課題>

1. 新たな資格設置にはNPOや企業との連携が必要であり、体系化するには予想をはるかに上回る時間を要するため、今後も研究の継続が必要である。
2. 資格取得支援センター, まちづくりセンター, NPO支援センターとしての機能は本研究所内に確立しているが、今後の施設空間の確保を研究したい。
3. 研究課程において、予想以上の要研究課題や調査すべき課題が増えており、総括部門の事業拡大, 新規課題が増大している。そのため、より総合的な研究が必要である。

< 評価体制 >

事業のスケールが比較的大きく、事業の進捗には常に留意しなければならない。そのため、大別して3つの視点で評価体制を充実させた。

各研究部門の自己評価体制

研究所報を発行し、研究の進捗状況を報告する
定期的に課題別研究を実施し、部門間の相互評価、連携・調整を図った
ホームページの設置により研究成果を常時公開している
研究資料の発行等により研究会を開催するなど、成果の普及拡大を図った
ニューズレターの発行による自己評価に努めた
研究主任による定期的な自己点検活動に努めた
各研究員は所属部門に関する研究、発表等を積極的に行う(「15. 研究発表の状況」参照)

総合的・横断的な自己評価の体制

組織的に相互評価しくみとして「総括部門」を設定した

- ア. 総括部門の役割は各部門の進捗状況の把握と調整を行うことである。さらに、各部門の研究を促し、相互評価を積極的に行う部門である。
- イ. 総括部門は日常的に各部門の研究を促進した。そのため、各部門は相互に刺激され、研究の促進が図られた。

部門長会議における随時の検討を徹底したこと

- ア. 各部門間の主任による連絡会議を徹底し、定期的を実施し、研究成果を高めるとともに各部門の進捗状況の把握と調整に努める。
- イ. 目標等に照らした自己評価の実施をした。
- ウ. その結果を研究費等の資金の配分へ反映させるためのルールの適切な設定や適切な費用効果の確認がなされた。

外部評価委員会の設置

外部評価委員の設置要綱

- ア. 外部評価委員を委嘱(県教育委員会、民間企業、学識経験者、他機関の研究者により構成)
 - イ. 外部評価委員会を開催し、改善点の指摘を受ける
 - ウ. 指摘された項目について、改善報告を行う
- 外部評価委員に評価方法と対応(以下の手順で実施)
- ア. 評価委員の委嘱
 - イ. 評価委員会の実施
 - ・ 委嘱後、計画の概要説明・進行状況の説明
 - ・ 評価委員による検討、改善点の指摘
 - ウ. 改善のための研究活動の推進
 - エ. 評価に対する改善・強化の報告
 - オ. 評価委員会の実施
 - 対 応 指摘事項に対する改善活動の確認
- 報告書の作成
最終報告書を作成(平成20年3月予定)

費用対効果について

本研究プロジェクトに係る費用対効果（かけた費用に見合う効果が見られるか）について検討してみたい。科学的に証明できないが本プロジェクトに関わった人々について推定してみると以下の通りとなる。

市民向け公開フォーラム等動員数

生涯学習フォーラム	約 1,500 名
公開講座・課題別研究会	約 1,000 名
創年セミナー	約 800 名
日本青少年育成学会	約 150 名
子どもに関する事業	約 1,500 名
就労支援研究	約 300 名
まちづくりに関する事業	約 500 名
生涯学習まちづくり交流事業	約 1,200 名
生涯学習まちづくりサミット	約 1,300 名
世代間交流に関する事業	約 600 名
国際的研究事業	約 150 名
その他、講座・講演会	約 600 名
合計	約 9,600 名

年間約2,000名の動員

< 研究期間終了後の展望 >

「大学と地域の連携(第4部門に関わる内容)」について研究を継続したい

- ア. 社会人のニーズに合わせて、資格に関する研究を行い、資格取得支援センターを充実させる方法を検討したい。
- イ. 市民大学と連携して通信教育等による資格取得の方法を検討し、今後の多様な生涯学習のニーズに対応する。
市民大学とは、生涯学習の一環として「いつでも」「どこでも」「だれでも」学習ができ、市民の学習要求に応えるため、主に市町村など自治体が大学との連携や学識経験者等を講師に迎え学習の機会を提供するものである。

研究の展望

高齢期を活性化するために本研究として提唱した「創年運動」をより幅広く展開する。これらの創年運動は今、自治体を中心に全国的に広がっている。今後はさらに自治体や団体、NPO、企業等と連携し充実させる予定である。その基本的な研究を進展させたい。

・創年市民大学

市民が自ら企画し、学習成果をまちづくりに活用するために全国に「創年市民大学モデル自治体」を20箇所を指定。共同研究を実施中であるが、資格や大学の単位を取得することの可能な新発想の市民大学を生涯学習時代のリカレント教育の切り札として研究したい。

・創年のたまり場

・創年のたまり場における仕事づくりの研究

・創年(中高年)が子どもたちに知恵や技術を提供し相互関係性を作る(世代間交流)研究

全国初の生涯学習社会貢献センターとして機能の展望

・駅前の好立地条件を生かし、生涯学習時代にふさわしい生涯学習社会貢献センターとし、ある程度の機能を果たしているが、さらに地域に貢献するために今後のあり方を探る必要がある。

・大学の新しい生き方を考える拠点としての役割を研究する

< 研究成果の副次的効果 >

創年運動が全国的に展開

全国の自治体において、創年を支持する自治体が増えつつある。高齢期を生涯現役としてとらえ地域の人材・資源にするというもので、ほぼ全国に広がり始めている。具体的には全国各地に「創年市民大学」や「創年のたまり場」の設置などである。また、NPOと共同で発行している雑誌「創年時代」により創年運動の普及を図っている。

学生の地域活動への参画の増加

各種の研究発表会（大会等）では、学生の参画を進めている。また、地元商店街等との協力活動（松戸まつり、夏まつり、クリスマスイベント、景観検討 他）などを通じて学生の地域活動への参画は延べ300名となり、本プロジェクト開始より約20倍の増加である。

学内研究員の交流の活発化

学内の課題別研究会等の活性化により、学内の教員の研究交流が飛躍的に活発化している。

大学間の連携の促進

学内外研究員や調査対象大学教員との共同研究を進める中で交流・連携が深まった。

旅のもてなしプロデューサー（起業化への見通し）

企業との連携により開発した「旅のもてなしプロデューサー」は認定資格となるなど、大学で資格取得を可能とし、旅行管理業務主任（国土交通大臣認定資格）などにつながる講座などが実現した。

子どもの地域活動の活性化

「子どもをほめよう研究大会」の開催が刺激となり、周辺自治体などに、地域全体で子どもを育てる運動（子ほめ運動）の芽生えが見られるようになった。又、子どもが参画するまちづくりとして、NPOとの連携による地域マップづくり「平成子どもふるさと検地」が全国150の自治体にひろがるなど、地域の教育力の向上に効果がみられ、子どもの地域活動の活発化が報告されている。

大学と地域の協働性の向上、年間の共同事業数は5倍に

地域の公民館事業をはじめ、市民活動サポートセンター事業、商工会議所事業、商店街活性化事業などに、本研究所が積極的に関わった。そのため、年間の共同事業数は、従来の5倍に増加し、相互に協力する関係が確立された。

「ふるさと歳時語り部講座」広がる

ふるさとの歳時を学ぶ全国の市民大学や本研究所が協力している市民大学等に呼びかけ、「ふるさとを学ぶ全国運動」がスタートした。平成19年9月現在、全国で14箇所スタートしている。国民がふるさとを学ぶことによって郷土を愛する心を培うことが期待される。この運動を全国ブロックごとに研修することが関係者で検討され、今後「ふるさとづくりフォーラム」として実行されることになった。

関東地区では、平成19年8月13日オリンピック記念青少年総合センターで開催された。

学生のまちづくり活動の活性化

ア. 自主的な学生企画によるボランティア活動

学生企画のイベントとして、「生涯学習フォーラム」「子ども祭」「クリスマス会」「ウォークラリー大会」などの開催を行ってきた。

イ. 地域づくり事業への参画の気風

学生が地域に参画するために、NPO、市民団体、行政、企業との連携をした。また、地域づくりへの参画を行った。こうしたネットワークはますます促進している。

「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項とその対応

1. <「選定時」に付された留意事項>

「予定されている成果を成果を明確にするとともに、研究グループ間や研究部門間の連携強化が必要である」

<「選定時」に付された留意事項に対する対応>

対応策

部門長会議を毎月実施

部門間の連携を図ると共に情報の交換を行っている

ニュースレターの発行

年度の中間まとめとして、年2回程度のニュースレターを発行している

課題別研究会の実施<市民にも公開>

各部門の成果を発表したり、相互に参加している。市民にも公開しており、意見を交換している。

総括部門を設置

各部門に属さない課題や部門間の調整、研究の促進を図るため、総括部門を本研究所内に設置し、調整、及び特定の課題の研究を行っている。

インターネットによる研究成果の公表

対応策に対する効果

部門長会議により、連携が密になるとともに、進捗状況の相互理解が進み、進捗状況の足並みがそろった。

総括部門が設置され、部門間の調整を図るとともに、各部門に属しない課題に取り組んだ。

相互に部門間が刺激しあい、評価しあう雰囲気生まれ、課題別研究会の実施など、より積極的な取り組みが見られた。

中高年の地域のよりどころの研究など、部門間共同の研究がうまれた。(第3・4部門共同)

2. <「中間評価時」に付された留意事項>

1. 研究組織について

・十分なスタッフがいると考えられるが、総括部門の役割がはっきりしない。

2. 研究施設・設備等について

・建物の整備に遅れが出たとの記述があるが、どのように回復したのかははっきり読み取れなかった。

3. 研究プロジェクトの進捗状況・研究成果等について

・全体にそれぞれの研究が始まったばかりであるような印象をうける。
・「機能的な研究推進体制を設定している」とあるが、具体的にどのような成果があがりつつあるのか記述があるとよかったのではないかと。

4. その他

・総括部門が十分機能していることを期待したい。

<「中間評価時」に付された留意事項に対する対応>

対応策

1. 総括部門を新たに設置
常時、研究全体の進捗状況を把握したり、重複する日程を調整するなど総合調整に配慮したこと
各部門の進捗状況の把握と調整し、常時連絡会議において実施
2. 「部門長会議」の徹底
「6部門長会議」を随時開催し、その進捗状況を把握し、徹底して検討した
各部門の進捗状況の把握と調整
目標等に照らした自己評価の実施
その結果を研究費等の資源の配分へ反映させるためのルールの適切な設定
適切な費用効果の確認
3. ニュースレターによる研究経過の報告
4. 生涯学習研究所運営委員会の活用
本研究所運営委員会は、本研究プロジェクト研究委員が重複しており、この会議においても全体の研究発表をするなど、研究の遅れを防ぎ共通理解を図った。